

- いま、声を届けることの大切さ -

講演の最後に永山氏は、「制度が決まってからではなく、決まる前の“いま”こそ現場の意見を伝えることが大切」と呼びかけました。

沖縄には、大型リゾートから小規模施設、離島の宿まで多様な宿泊施設があります。その特性を踏まえた制度設計ができれば、沖縄モデルは全国の参考事例にもなり得ます。

参加者からは「具体例が多く分かりやすかった」

「制度の細部が経営に直結することを実感した」といった声が聞かれました。
宿泊税が観光振興の財源として機能し、同時に現場にも無理のない制度となるかどうか。
そのカギは、導入前の丁寧な対話にありそうです。

セミナーの様子



意見交換会



セミナー終了後、会場参加された方限定ではありましたが意見交換会を開催しました。

宿泊施設における明確なルール認識と円滑な聴衆に向けて

宿泊税セミナーを開催しました。

— 制度づくりの「いま」を考える —

一般社団法人沖縄観光DX推進機構(OTDO)は、2026年2月10日(火)宿泊税導入をテーマにしたセミナーを開催しました。会場(タップホスピタリティラボ沖縄・THL沖縄)とオンラインを合わせて約180名が参加し、県内外の宿泊事業者を中心に高い関心が寄せられました。

冒頭、同機構理事長の下地芳郎より「宿泊事業者が安心して制度に向き合える環境づくりが大切」と開催挨拶。沖縄県内で導入検討が進む中、制度の概要だけでなく実務への影響を共有することが今回の目的だと説明しました。

講師を務めたのは、一般社団法人宿泊施設関連協会

(JARC)理事でグローバルツーリズム経営研究所所長の永山久徳氏。全国の導入事例を調査してきた経験をもとに、現場目線で分かりやすく解説しました。

① 全国の事例から見えてきたこと

永山氏が強調したのは、「制度はシンプルに見えて、細かなルールが運用の負担を大きく左右する」という点です。例えば、事前決済でも宿泊税だけ現地精算になるケース、自動チェックイン機があっても税徴収で対面対応が必要になるケース、端数処理の違いによる事務負担など、実際の現場で起きている具体例が紹介されました。一つひとつは小さな違いでも、積み重なると人的コストやシステム改修費に影響します。特にPMS改修では想定以上の費用が発生することもあるといいます。

「制度をつくる段階で現場の声を反映することが、将来の負担軽減につながる」と永山氏は話しました。

- ② 課税対象の線引き
③ トラブル時の対応

取り漏れや過徴収があった場合、誰がどのように対応するのか。宿泊施設だけに負担が偏らない仕組みづくりも重要なと説明されました。

④ 沖縄モデルへの期待

沖縄では、定率2%案が検討されています。永山氏は「比較的シンプルで分かりやすい」と評価しつつも、端数処理や計算方法などの細部を早い段階で整理しておくことが重要だと述べました。

また、「宿泊業は予約商売。制度変更は予約済み案件にも影響する」と指摘。十分な周知期間と準備期間を確保することが、混乱を防ぐ鍵になるといいます。

質疑応答では、導入時期や未徴収時の責任範囲など現場ならではの質問が寄せられ、参加者の関心の高さがうかがえました。

一般社団法人沖縄観光DX推進機構(OTDO)は、

「制度設計で大切なポイント」

講演では、特に重要なポイントとして次の点が挙げられました。

① 定義を分かりやすく
② 「宿泊」の考え方や「子ども」の扱いなど、自治体ごとに違う

があると現場は混乱します。できるだけ分かりやすく、統一されたルールが望ましいとされました。

